

2024年度
(令和6年度)

事業報告書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

公益財団法人 日本人事試験研究センター

I 事業関係

1 2024 年度事業の概況

厳しい人材獲得競争が展開されている状況の下で、地方自治体等の職員採用試験の在り方も大きく変容している。2024 年度は、第 5 次 3 ヶ年計画の初年度として、ニーズの変化に柔軟に対応するための基盤整備に着手し、職務基礎力試験（BEST）の新規提供やテストセンター方式による CBT 試験の導入、新たな編成での人物試験評価者講習の実施等に取り組んだ。さらに、販売促進の強化にも取り組み、新たな販路の拡大も実現したところである。

さらに、事業活性化の必要性について職員の意識を喚起し、業務効率化を進めつつ人員体制を縮小するなど、大幅な経費の節減に努める一方、引き続き物価高騰に対応し、財務基盤の安定を図るため、受託料金の引上げを行った。

このような取組の結果、事業収支は黒字に転じたものの、受託事業における利用部数の減少は速度を増しており、今後、収支の均衡を図り、事業を安定的に運営していくためには、前述の取組をさらに拡大し、精力的に進めていく必要がある。

2 2024 年度の事業状況の報告

(1) 賛助会員に対する採用試験問題提供事業

ア 2024 年度の提供実績

賛助会員である各道府県（46 団体）、政令指定都市（20 団体）に対し、2024 年度試験問題提供計画に基づき、教養及び専門の多肢選択式の採用試験問題を作成し、次のとおり提供し、2024 年度採用試験は円滑に実施された。

大学卒業程度（上級試験）	24 科目	1,010 題
短大・高専卒業程度（中級試験）	8 科目	340 題
高校卒業程度（初級試験）	5 科目	230 題
BEST-A（問題集）	1 科目	60 題
提供総題数	38 科目	1,640 題

イ 2025 年度の提供計画

第 26 回提供計画調整委員会は、2025 年 1 月 20 日に開催した。2025 年度については、提供総題数を 41 科目 1,760 題とする提供計画案が、原案どおり了承された。2024 年度に比べ提供総題数が増加したのは、受託試験として有料で提供していた

初級専門科目の電気、機械、建築について、利用団体が増えたため、新たに賛助会費内の提供としたためである。各ブロック代表からは、新規科目の提供や問題集の提供時期の柔軟な対応等の意見や要望をいただき、それに対してセンターの現時点での考え方を説明するなど、様々な課題について意見交換が行われた。

特に採用試験の早期化に伴う大学3年生を含めた採用試験日程の前倒しについては、各ブロック代表から現状についての報告と意見交換が活発に行われた。

(2) 試験受託事業

2024年度の試験受託事業については、①若年人口の減少や民間企業での採用拡大により、公務員受験者数の減少が続いていること、②受験申込者の拡大を図るため、SPI等の民間企業志望者が受験している試験・検査への切替えが進んだこと、③各団体の人物重視、試験簡素化の傾向（専門試験の廃止等）が続いていることなどにより、採用試験問題集の利用部数は対前年度比で△18.5%（前年度△は9.2%）となり、14年連続して減少した。

ア 市町村等に対する採用試験問題集の提供等事業

市町村、公益法人、政府関係機関等の行う採用試験について、試験問題集の提供及び採点等の結果処理を行った。

本年度の利用団体数は、2,537団体であり、昨年度より129団体の減となった。他方、延べ利用団体数は、5,256団体と昨年度より29団体の増加となっており、1団体当たりの利用回数（2.1回利用に相当）は、増えている。

総利用部数は、256,304部であり、昨年度に比べて△58,167部（△18.5%）の減となっており、昨年度の△9.2%を上回る大幅な減少となっている。ここ数年、総利用部数の減少は、地方公務員の受験者数減を上回る減少となっており、今年度の大幅な減少も、前記②、③の要因に寄るところが大きかったものと推測される。

<統一試験における採用試験問題集等の利用状況>

全国統一期日（7月14日、9月22日及び10月20日）に実施された採用試験（統一試験）のために提供した採用試験問題集等の種類別利用状況は、次表のとおり、総利用部数は、110,989部（全体の43.3%）であり、昨年度に比べて△31,786部（△22.3%）減少した。統一試験における利用部数は、ここ数年毎年10%以上減少し続けており、その減少率は個別試験を上回るものとなっている。これは、多数の応募者を得たい利用団体において、試験を前倒し、早期に実施す

る動きや分散して何度も実施する動きが加速していることも影響しているものと考えられる。

統一試験における採用試験問題集等の利用状況

種 類		2024年度		2023年度	
		団体数	利用部数	団体数	利用部数
大学卒業程度	教養	409	18,925	478	25,808
	専門	212	6,264	250	8,284
資格免許職		354	5,305	377	6,921
高校卒業程度	教養	595	24,239	652	30,474
	専門	232	1,182	246	1,298
職務基礎力試験（注3）		305	11,871	327	12,578
事務能力基礎試験		11	219	14	201
事務適性検査		261	11,502	276	15,081
業務適性検査		55	605	52	709
消防適性検査		235	9,137	236	10,409
看護師適性検査		40	145	44	185
性格特性検査		219	10,309	264	14,187
職場適応性検査		267	11,286	330	16,640
計 (昨年度比)			110,989 (77.7%)		142,775

(注)

- 1 団体数は延べ利用団体数である。
- 2 大学卒業程度の教養試験は Standard・I、Logical・I の合計を、高校卒業程度の教養試験は Standard・II、Logical・II の合計を、それぞれ計上している。
- 3 職務基礎力試験（BEST）は、職務能力試験＜BEST-A＞と職務適応性検査＜BEST-P＞がセットになった試験であるが、職務能力試験＜BEST-A＞のみの提供も行っており、職務能力試験＜BEST-A＞のみの利用は、98 団体 4,358 部（内数）となっている。
なお、職務基礎力試験（BEST）の 2023 年度の欄は、Light と社会人基礎試験の合計を計上している。

<個別試験における採用試験問題集等の利用状況>

統一試験日以外の日を実施された採用試験（個別試験）のために提供した採用試験問題集等の種類別利用状況は、次表のとおり、総利用部数は、145,315 部（全体の 56.7%）であり、昨年度に比べて△26,381 部（△15.4%）減少した。

個別試験における採用試験問題集等の利用状況

種 類		2024年度		2023年度	
		団体数	利用部数	団体数	利用部数
大学卒業程度	教養	682	45,771	755	57,933
	専門	447	13,138	456	16,201
短大卒業程度	専門	2	5	1	8
資格免許職		370	5,043	366	4,718
高校卒業程度	教養	941	18,855	987	21,945
	専門	216	790	224	818
職務基礎力試験（注）		805	14,715	680	12,095
事務能力基礎試験		81	1,801	91	1,620
事務適性検査		596	13,234	629	15,605
業務適性検査		100	1,358	110	1,494
消防適性検査		160	5,874	137	5,857
看護師適性検査		120	1,111	126	1,270
性格特性検査		644	12,310	742	14,974
職場適応性検査		749	11,310	1,021	17,158
計 （昨年度比）			145,315 (84.6%)		171,696

（注）職務能力試験＜BEST-A＞のみの利用は、220 団体 6,158 部（内数）となっている。

イ ユーザーが求める試験問題集等の開発とサービスの提供

近年の傾向として、応募者確保のため、受験しやすい試験や実施方法を求める声が高まっている。

当センターとしては、そのようなユーザーの要望に応え、サービスの質の向上を目指す観点から、従来の教養試験の提供に加え、2024 年度から職務基礎力試験（BEST）を提供するとともに、新たな試験の実施方法としてテストセンター方式を導入した。

<教養試験及び職務基礎力試験（BEST）の提供>

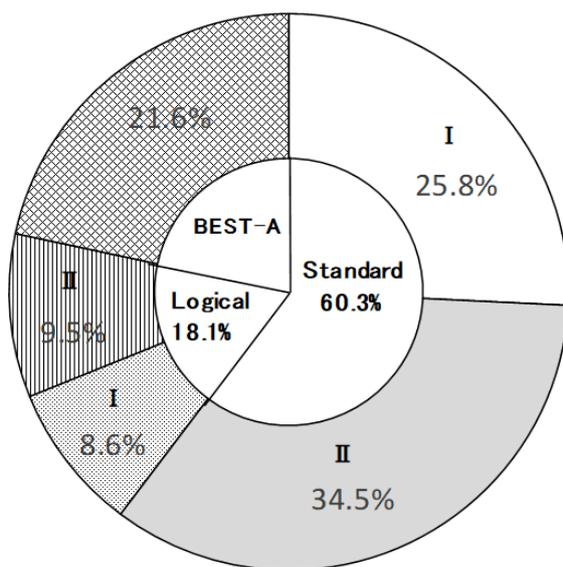
2024 年度からは、教養や基礎的な職務遂行能力を検証するための試験として、Standard・I・II、Logical・I・II の 2 タイプ 4 種類の教養試験を引き続き提供す

るとともに、「職務基礎力試験（BEST：Battery of Essential Skills Tests）」の提供を新たに開始した。

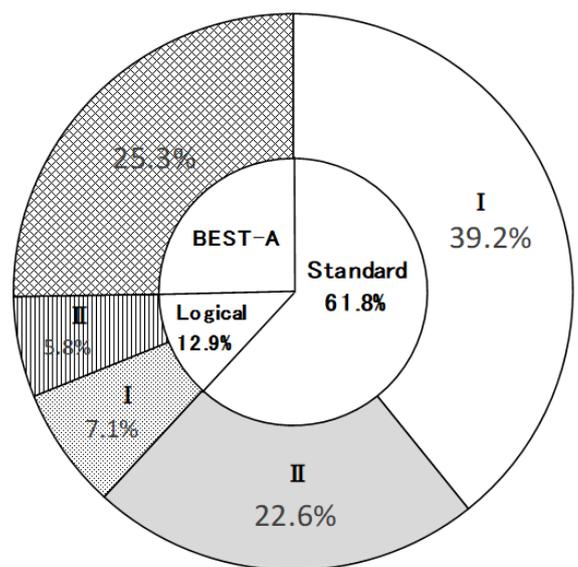
職務基礎力試験（BEST）は、公的部門における職務遂行能力をみる職務能力試験＜BEST-A＞と公的職務への適応性を判定する職務適応性検査＜BEST-P＞で構成されている。

利用部数をみると、職務能力試験＜BEST-A＞は、その提供開始に伴って提供を終了した教養試験 Light 及び社会人基礎試験の合計数よりも+7.8%（+1,913 部）増加したが、Standard-I・II、Logical-I・IIは大幅な減少となっている（前年比△20.7%、△22,665 部）。しかし、使用割合においては、Standard 及び Logical は、未だ全体の 4 分の 3 強を占めており、公的部門の職員に必要な幅広い知識、関心、思考力を検証するための Standard と Logical に対する利用団体のニーズに引き続き応えつつ、その提供方法・内容等について新たな視点からの取組が急務となっている。

2024年度 統一試験
教養試験等利用状況（部数比率）



2024年度 個別試験
教養試験等利用状況（部数比率）



<テストセンター方式での試験実施>

職務基礎力試験（BEST）については、5 月末よりテストセンター方式での提供を開始し、延べ 77 団体において 1,116 名の受験があった（うち 2 団体 14 名は、職務能力試験＜BEST-A＞のみを受験）。また、IRT スコアによりテストセンター方式による受験者の結果とマークシート方式による受験者の結果との比較が可能となったことから、それらを併用しての試験にも対応した。

年度途中からの実施となったこともあり、受験者数は未だ少ないものの、受験方法について多様な選択肢を用意する必要があることから、Standard-I・II、

Logical-I・II 及び各種検査についても、2026 年 4 月からテストセンター方式での受験を可能とするため、新仕様を定め、問題作成等の準備に着手した。

＜専門試験における提供科目の拡大＞

利用団体の要望にお応えして、2025 年度から専門試験「心理」を受託事業で提供するための準備を行った。心理職を採用したい場合だけでなく、人事配置上、公認心理師や臨床心理士の有資格者及び資格取得見込者等を採用したい場合にも利用できる内容としている。

その他、利用団体のニーズに応じて、当センターが通常は提供していない時期における専門試験問題の提供や、受験者が選択科目を選べる形式の専門試験問題の作成など、追加募集や早期枠試験における対応を個別に行った。

＜点字採用試験問題集の提供＞

2017 年度から年 1 回、高校卒業程度の教養試験について提供を開始した点字試験問題集については、本年度においても 11 月 3 日に試験が実施された。本年度の点字試験利用事前登録団体は 42 団体（昨年度 44 団体）となっており、このうち、実際に点字試験問題集の利用があったのは兵庫県、島根県、広島県及び長崎県の 4 団体（昨年度 3 団体）であった。これらの団体には、点字試験が適正、円滑に実施できるよう情報等の提供を行った。

＜採用試験実施のサポート等＞

市町村その他の団体からの採用試験の実施計画、実施する試験種目及びその内容、実施要領等について相談に応じるとともに、必要な技術的協力や実施マニュアルの提供等のサポートを行った。

(3) 調査普及事業

ア 人事試験等に関する基礎的調査

採用試験問題等の利用ニーズに一層充実した対応を図るため、ユーザーに対して、当センター利用に関する意見・要望、採用試験実施に当たって苦労した点、Web 申込システムの使い勝手などを、ユーザー満足度調査として行った。

また、基礎的調査としては、民間企業の採用意欲が強い状況の下で、地方公共団体において内定辞退増加の傾向が強まっているのかを検証するため「採用

内定辞退等に関する調査」を行った。

イ 機関誌の発行

ユーザーの関心の高い情報についての特集記事や国・地方の有用な採用試験関係情報の提供を行うとともに、広報誌としての役割に重点を置いた機関誌「採用試験情報」（季刊）を、年間4回（5月、8月、11月、2月）、各2,350部発行した。

ウ 人物試験評価者講習

採用における人物重視の傾向が強まり、各団体における人物試験のウエイトが増大していることから、公正な人物試験の実施に役立てていただけるよう、面接員として受験者を評価する方々を対象に「人物試験評価者講習」を2013年度から提供してきた。2024年度の講習回数は、隔年実施団体の影響もあって59回となり、昨年度（66回）に比べ実施回数及び受講者数ともに減少した。

人物試験評価者講習実績（2024年度）

講習回数	参加団体数	受講者数
59回 〔66回〕	213団体 〔264団体〕	1,878名 〔1,969名〕

〔 〕は2023年度

なお、2024年度から「受験者の事前準備への対応」を新たに講習として加えたことに伴い、講習コースを「基本コース」及び「評価重点コース」の2コースとし、それに「受験者の事前準備への対応」と「集団討論試験評価者講習」をそれぞれオプションとして付加できる方式に変更した。

講習の実施に関しては、ユーザーが主催する講習会に講師を派遣する方式に加え、センター主催で行う講習会を2024年10月及び2025年2月に初めて実施した。

エ 講習会等の開催

<採用試験担当者講習会>

道府県及び政令指定都市の採用試験担当者を対象とした「採用試験担当者講習

会」を2024年12月5日に対面式で開催した（58団体62名参加）。講習会においては、当センターによる2025年度試験問題提供計画についての説明後、「採用氷河期を乗り越えるための自治体の採用戦略」と題して、北海学園大学法学部・田井浩人講師にご講演をいただいた。昼食後には地方公共団体の人材確保対策に関し参加者の関心の高いテーマ（効果的な募集対策、大学3年生を含めた採用試験、内定辞退者対策）に分かれて意見交換が行われた。

＜人事試験に関する講習会＞

県の町村会、市長会等の採用試験担当者を対象に「人事試験に関する講習会」を2025年2月21日にZoomによるオンラインで開催した（33団体36名参加。）。講習会では、「2025年度試験問題ご利用案内」の改正点の説明などを行った上で、予め寄せられた意見・要望について回答し、質疑応答を行った。

(4) 能登半島地震で被災した団体の支援等

2024年1月1日に発生した能登半島地震からの復興を支援するため、被害が甚大であった地域の団体に対し、2024年度において次表のとおり賛助会費や試験受託事業における受託料金の減免措置を実施した。

被害が甚大であった地域の団体に対する減免措置状況

区 分	団体数（延べ）	金額（円）
賛助会費	1	2,200,000
受託料金	22	413,050
計	23	2,613,050

(5) 組織基盤の整備

ア 経費の節減等

2024年度は、料金引き上げにより受託事業収益は若干の増収となったが、問題集利用部数の減少は引き続いており、収益は今後も減少傾向が続くことが予想されることから、試験問題作成経費、消耗品・物品等の既存の経費の節減に努めた。さらに、業務の効率化を前提とした組織・人員体制の合理化を進めるとともに、役員報酬規程等の見直しを2025年度から実施することとした。

また、職員の働き方についても、仕事の割り振り変更のほか、ノー残業デーの浸透等により時間外勤務の縮減等に取り組んだ。これらの取組み等により、

職員の年間の時間外勤務時間数は、2024 年度も昨年度に引き続き対前年度比約 1 割減となった。

イ 賛助会費等の改定

市町村等に対する受託料金の引上げを 2024 年 4 月から実施するとともに、賛助会費についても、2025 年度から 250 万円に改定（現行 220 万円）することを各賛助会員へ通知した。

ウ ユーザーへの働きかけ等

組織横断的な販売促進チームを編成し、新たに提供を開始した職務基礎力試験（BEST）やテストセンター方式での試験実施についての広報活動を電話やメールにより行った。また、これまで当センターを利用いただいていた自治体や公共団体に対して、当センターの提供する試験について改めて説明を行い、各団体のニーズに合った採用試験の提案を行うことにより、新たな販路を拡大した。

賛助団体に対しては、Zoom を使用して個別に打合せを行い、採用試験の実施状況や要望を伺うとともに、当センターが提供できるサービスを提案した。また、各団体の採用担当者の参考となるよう、採用試験に関する情報を動画により月 2 回程度配信し、サービスの質の向上に努めた。

II 管理運営関係

1 評議員会

(1) 第30回評議員会

開催日 2024年6月5日(水)

議題及び議事経過

- ・2023年度事業報告
- ・2023年度決算

出席評議員全員一致で承認

(2) 第31回評議員会

開催日 2025年3月17日(月)

議題

- ・定款の変更及び評議員及び役員の報酬額等の改正
出席評議員全員一致で承認
- ・2025年度事業計画及び収支予算の説明
- ・組織規程及び職員就業規程の改正についての報告

2 理事会

(1) 第49回理事会

開催日 2024年5月21日(火)

議題及び議事経過

- ・2023年度事業報告
- ・2023年度決算
- ・個人情報保護規程の改正

出席理事全員一致で承認

- ・2023年度下期における代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

(2) 第50回理事会

開催日 2024年11月22日(金)

議題及び議事経過

- ・第31回評議員会開催決議

出席理事全員一致で承認

- ・ 2024 年度上期の事業状況報告
- ・ 2024 年度上期における代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

(3) 第 51 回理事会

開催日 2025 年 3 月 13 日 (木)

議題及び議事経過

- ・ 2025 年度事業計画及び収支予算
- ・ 定款の変更及び評議員及び役員の報酬額等の改正
- ・ 組織規程及び職員就業規程の改正
- ・ 第 32 回評議員会開催決議

出席理事全員一致で承認

3 賛助会員

賛助会員は、道府県 46 団体、政令指定都市 20 団体の計 66 団体である。

4 事務局

事務局の組織及び職員数は、2025 年 3 月 31 日現在、次のとおりである。

組 織	職員数 (人)
総務部	3
事業部	6
調査部	2
研究開発本部	2 1
計	3 2

2024 年度事業報告においては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。